

令和7年12月16日（火曜日）

福島県報号外第53号別冊

福島県の財政

第156回

令和6年度決算

令和7年度上半期予算

ま え が き

第 156 回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年 2 回公表しているもので、今回は令和 6 年度の決算状況と令和 7 年度上半期の財政運営の状況についてお知らせします。

令和 6 年度の県の一般会計決算の概況ですが、歳入と歳出の差引額（形式収支）は 387 億円の黒字となっており、これから翌年度の繰越事業の財源 309 億円を差し引いた額（実質収支）も、78 億円の黒字となっております。これは、復興に係る広範かつ多額の財政需要に対してあらゆる方策を講じて財源確保に努め、中長期的な見通しに立った健全で持続可能な財政運営に取り組んだことによるものです。

次に、令和 7 年度の一般会計補正予算の概況ですが、米国の関税措置により懸念される影響への対策や地域経済の活性化に向けた県独自の取組など、喫緊の課題に対応するため、9 月議会までに 2 度の補正予算を編成しております。その結果、9 月議会までの補正額の累計は 113 億円、一般会計当初予算額の 1 兆 2,818 億円と併せた予算規模は 1 兆 2,931 億円と、大規模な予算となっております。

県民の皆様には、本書を通じて本県の財政状況を十分に御理解いただきますとともに、ふるさとの復興・創生のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

まえがき	1
I 一般会計及び特別会計の財政状況	3
第1 令和6年度の決算について	3
1 一般会計決算の概要	3
2 特別会計決算の概要	15
第2 令和7年度の予算について	16
1 一般会計	16
2 特別会計	19
第3 県民負担の状況について	20
第4 県債及び一時借入金について	21
第5 県有財産について	22
第6 復興関連基金の概況について	26
第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について	29
II 公営企業の業務状況	30
第1 福島県立病院事業	30
第2 福島県工業用水道事業	34
第3 福島県地域開発事業	37
第4 福島県流域下水道事業	39

I 一般会計及び特別会計の財政状況

第1 令和6年度の決算について

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

一般会計決算額は、歳入1兆2,727億6,058万円、歳出1兆2,340億3,252万円で、歳入歳出いずれも昨年度を下回り、それぞれ過去14番目の規模となりました。歳入歳出差引は、387億2,806万円となりますが、翌年度への繰越事業の財源として309億848万円を充当しているので、これを差し引いた実質収支は78億1,958万円の黒字となりました。

この実質収支から前年度の実質収支76億7,223万円を差し引いた単年度収支は1億4,735万円の黒字となりました。また、単年度収支に財政調整基金への積立金125億8,837万円を加算し、財政調整基金からの取崩額113億4,252万円を差し引いた実質単年度収支は、13億9,320万円の黒字となりました。

なお、普通会計（国の決算統計基準に基づき一般会計と特別会計を合算したもの）で東北各県及び全国の決算状況を比較すると、第2表のとおりとなります。

第1表 令和6年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
(A) 歳 入	1,272,760,579	1,301,383,874	△28,623,295
(B) 歳 出	1,234,032,517	1,269,270,060	△35,237,543
(C) 差 引 (A)-(B)	38,728,062	32,113,814	6,614,248
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	30,908,483	24,441,588	6,466,895
(E) 実 質 収 支 (C)-(D)	7,819,579	7,672,226	147,353
(F) 単 年 度 収 支	147,353	△935,657	1,083,010
(G) 財政調整基金積立金	12,588,366	7,761,288	4,827,078
(H) 地方債繰上償還金	0	0	0
(I) 財政調整基金取崩額	11,342,516	11,918,426	△575,910
(J) 実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I)	1,393,203	△5,092,795	6,485,998

第2表 令和6年度普通会計決算の状況

(単位：億円、%)

	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	伸 び 率 (A)/(B)-1	令和6年度 (C)	令和5年度 (D)	伸 び 率 (C)/(D)-1
福 島 県	11,919	12,573	△5.2	11,525	12,243	△5.9
青 森 県	7,211	7,098	1.6	6,917	6,812	1.6
岩 手 県	8,049	8,095	△0.6	7,580	7,567	0.2
宮 城 県	10,192	10,247	△0.5	9,975	10,084	△1.1
秋 田 県	6,339	6,174	2.7	6,168	5,995	2.9
山 形 県	6,742	6,768	△0.4	6,616	6,646	△0.5
全 国 計	597,939	584,890	2.2	579,232	566,473	2.3

(注) 他県の状況及び全国計は速報値。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は1兆2,727億6,058万円で、前年度（1兆3,013億8,387万円）と比較して2.2%、286億2,330万円の減となりました。

歳入は自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など県が自ら徴収及び収納できる収入）と依存財源（国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり割り当てられたりする収入）に分類されます。

自主財源は6,280億7,129万円で、前年度（6,335億5,450万円）と比較して0.9%の減、自主財源比率（歳入決算額に占める割合）は49.4%（前年度48.7%）となりました。依存財源は6,446億8,929万円で、前年度（6,678億2,937万円）と比較して3.5%の減、依存財源比率（歳入決算額に占める割合）は50.6%（前年度51.3%）となりました。

また、歳入決算額は一般財源（どの経費にも自由に充当することができる収入で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税）と特定財源（その性質により充当することが特定されている収入）に分類することができます。

一般財源は6,527億4,181万円で、前年度（6,322億948万円）と比較して3.2%の増、一般財源比率（歳入決算額に占める割合）は51.3%（前年度48.5%）となりました。

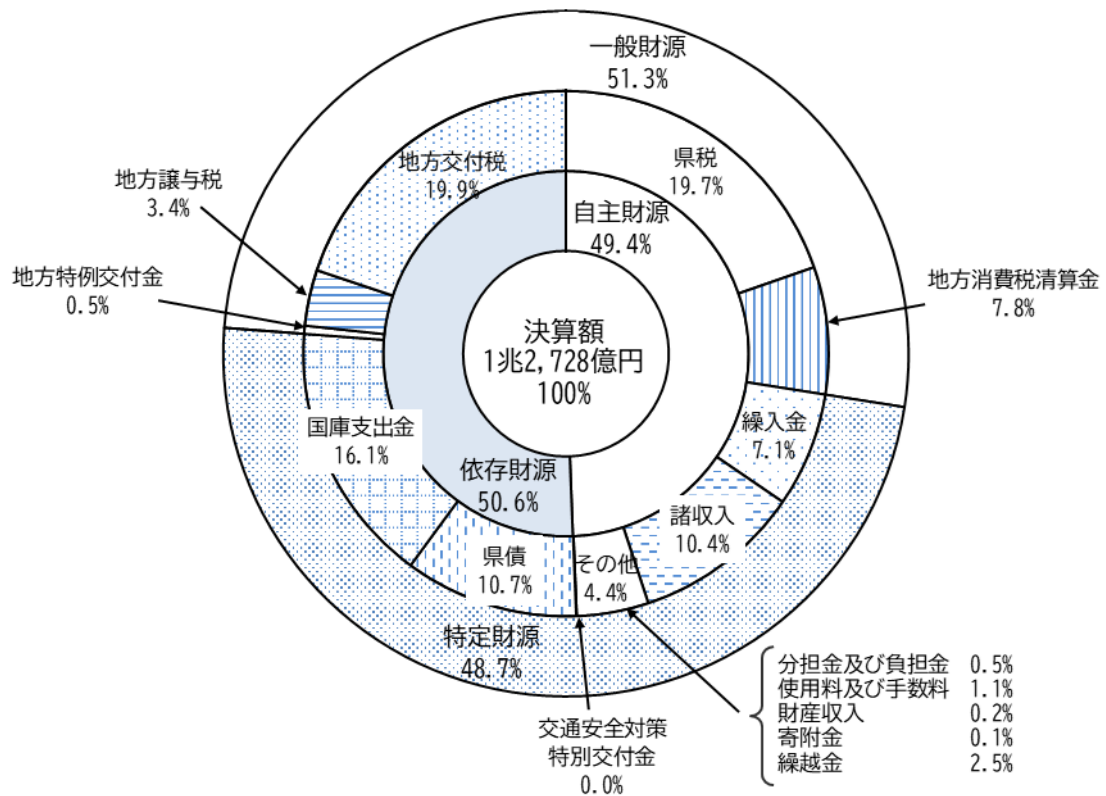
県が自主的な判断の下に県民の福祉の向上を図り、地域の実情に即した施策を積極的に推進していくためには、できるだけ多くの一般財源を確保することが重要となります。

第3表 令和6年度一般会計歳入決算額の内訳

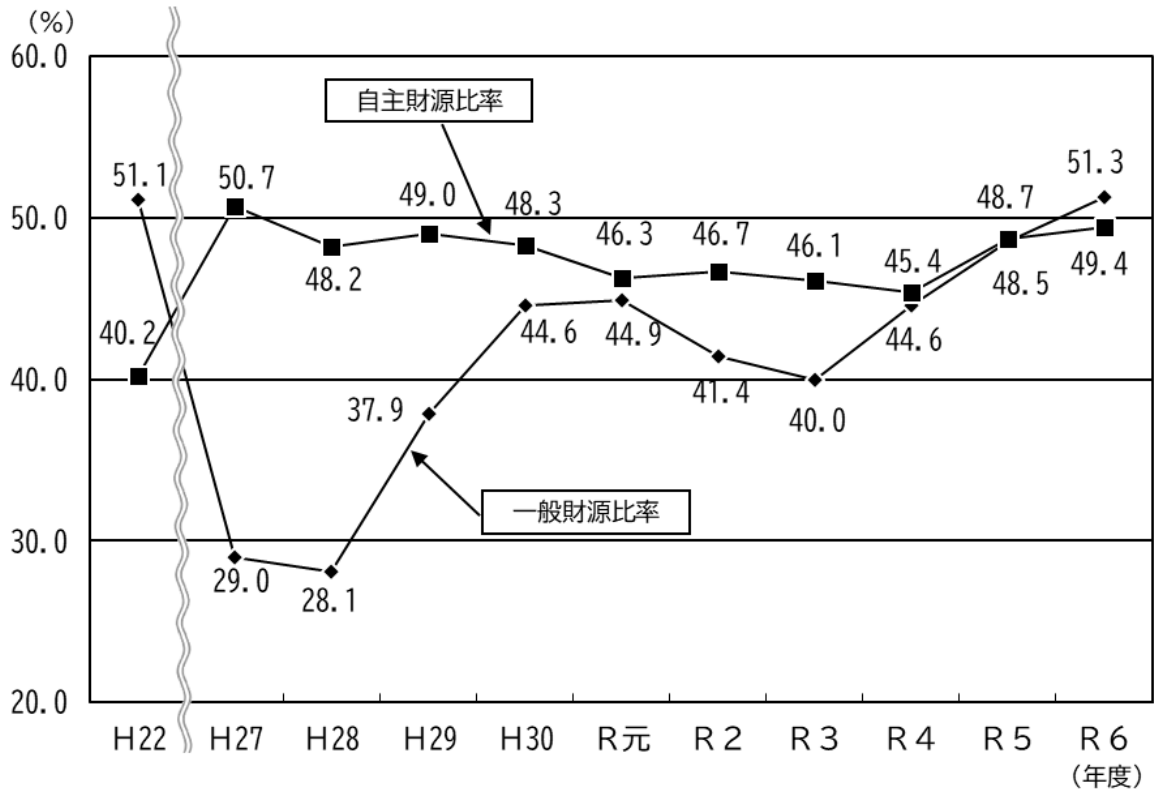
（単位：千円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
自 主 財 源	628,071,288	49.4	633,554,501	48.7	△0.9	△5,483,213	△0.9
県 税	250,236,624	19.7	251,542,588	19.3	2.8	△1,305,964	△0.5
地 方 消 費 税 清 算 金	99,660,177	7.8	97,955,393	7.5	△0.7	1,704,784	1.7
分 担 金 及 び 負 担 金	6,132,833	0.5	5,440,304	0.4	△7.8	692,529	12.7
使 用 料 及 び 手 数 料	14,152,401	1.1	14,239,676	1.1	△2.0	△87,275	△0.6
財 産 収 入	2,783,821	0.2	3,498,824	0.3	△61.7	△715,003	△20.4
寄 附 金	1,071,367	0.1	448,806	0.1	27.8	622,561	138.7
繰 入 金	89,818,411	7.1	84,932,124	6.5	12.3	4,886,287	5.8
繰 越 金	32,113,814	2.5	36,456,206	2.8	△38.7	△4,342,392	△11.9
諸 収 入	132,101,840	10.4	139,040,580	10.7	6.2	△6,938,740	△5.0
依 存 財 源	644,689,291	50.6	667,829,373	51.3	△13.2	△23,140,082	△3.5
地 方 譲 与 税	43,829,375	3.4	38,917,871	3.0	0.4	4,911,504	12.6
地 方 特 例 交 付 金	6,357,853	0.5	1,194,037	0.1	△2.5	5,163,816	432.5
地 方 交 付 税	252,657,783	19.9	242,599,588	18.6	△0.5	10,058,195	4.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	388,163	0.0	408,611	0.0	△12.2	△20,448	△5.0
国 庫 支 出 金	205,173,519	16.1	249,767,978	19.2	△23.1	△44,594,459	△17.9
県 債	136,282,598	10.7	134,941,288	10.4	△16.0	1,341,310	1.0
歳 入 合 計	1,272,760,579	100.0	1,301,383,874	100.0	△7.6	△28,623,295	△2.2
一 般 財 源	652,741,812	51.3	632,209,477	48.5	0.8	20,532,335	3.2
特 定 財 源	620,018,767	48.7	669,174,397	51.5	△14.4	△49,155,630	△7.3

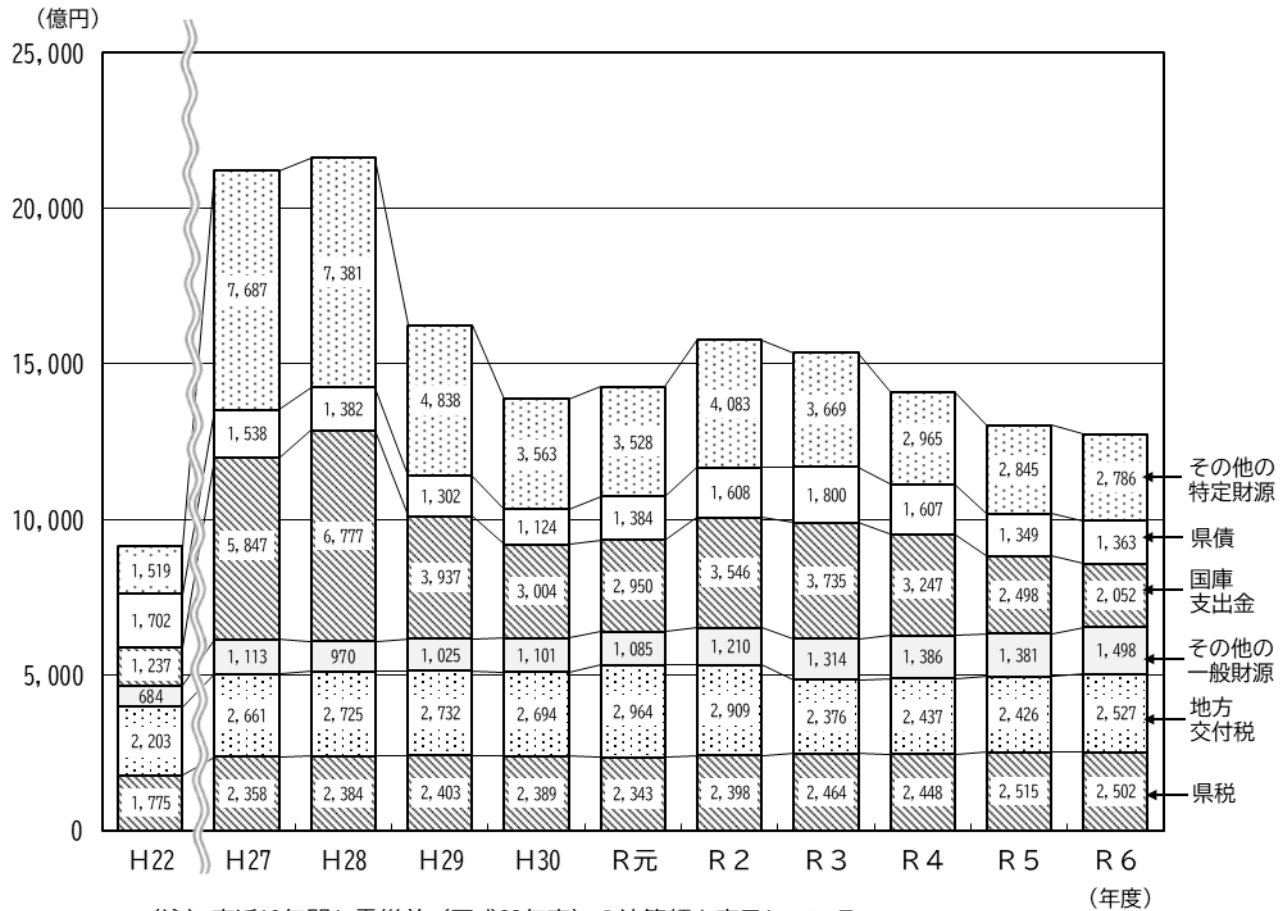
第1図 令和6年度一般会計歳入決算額の構成比



第2図 自主財源比率及び一般財源比率の推移



第3図 一般会計歳入性質別決算額の推移



第4表 一般会計歳入決算額の推移

(単位: 億円、%)

年 度	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
歳入決算額	9,120	21,204	21,619	16,237	13,875	14,254	15,754	15,358	14,090	13,014	12,728
伸 び 率	△3.8	1.6	2.0	△24.9	△14.5	2.7	10.5	△2.5	△8.3	△7.6	△2.2

次に、主な歳入科目について内容を見えます。

ア 県税

県税とは、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。

決算額は2,502億3,662万円(前年2,515億4,259万円)で、歳入全体の19.7%(前年度19.3%)を占めています。個人県民税の減等により前年度と比較して0.5%の減となりました。

イ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税(交付金)です。

決算額は2,526億5,778万円(前年度2,425億9,959万円)で、歳入全体の19.9%(前年度18.6%)を占めています。震災復興特別交付税の増等により前年度と比較して4.1%の増となりました。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるものです。

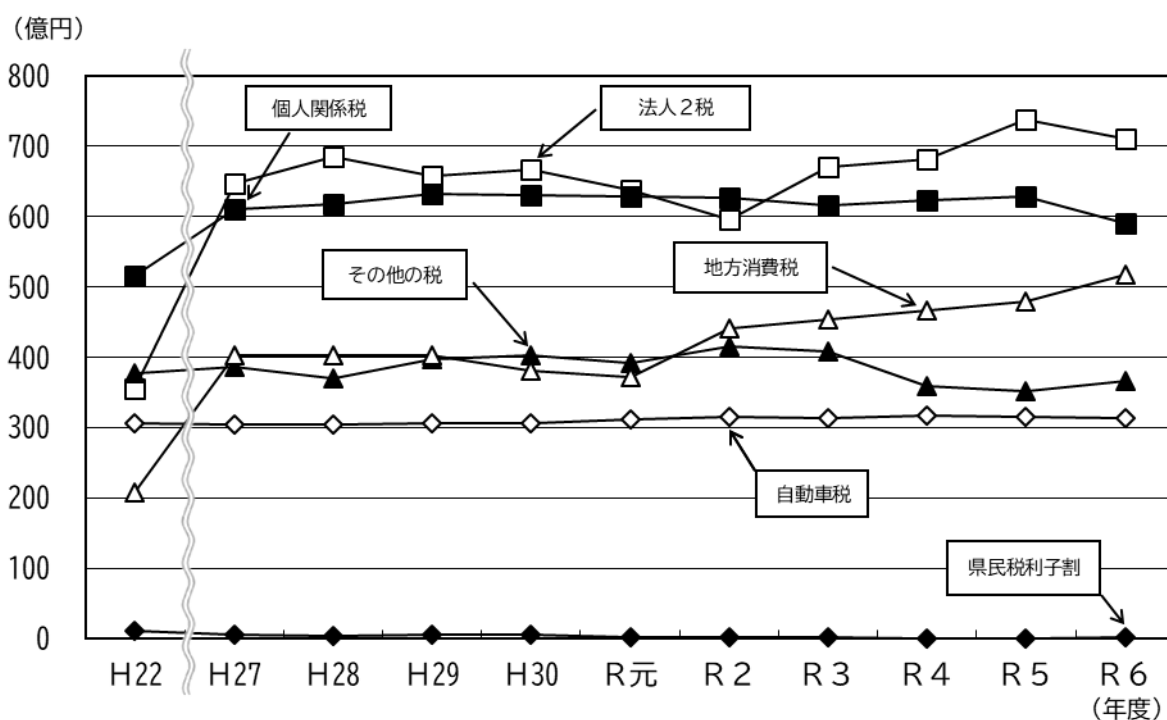
決算額は2,051億7,352万円（前年度2,497億6,798万円）で、歳入全体の16.1%（前年度19.2%）を占めています。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減等により前年度と比較して17.9%の減となりました。

エ 県債

県債は、県が実施する事業のうち、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業等の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。

決算額は1,362億8,260万円（前年度1,349億4,129万円）で、歳入全体の10.7%（前年度10.4%）を占めています。借換債の増等により前年度と比較して1.0%の増となりました。

第4図 県税目的別決算額の推移



（注1）「その他の税」とは、不動産取得税、軽油引取税、自動車取得税などを指す。

（注2）直近10年間で震災前（平成22年度）の決算額を表示している。

第5表 県税決算額の推移

（単位：億円、%）

年 度	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
県税決算額	1,775	2,358	2,384	2,403	2,389	2,343	2,398	2,464	2,448	2,515	2,502
伸 び 率	△9.4	13.5	1.1	0.8	△0.6	△1.9	2.4	2.7	△0.7	2.8	△0.5

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額は1兆2,340億3,252万円となり、前年度（1兆2,692億7,006万円）と比較して2.8%、352億3,754万円の減となりました。

この歳出決算額を、経費の目的別（行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るもの）と性質別（経済的性質ごとにどれだけの経費が投入されたかを見るもの）に分類すると次のようになります。

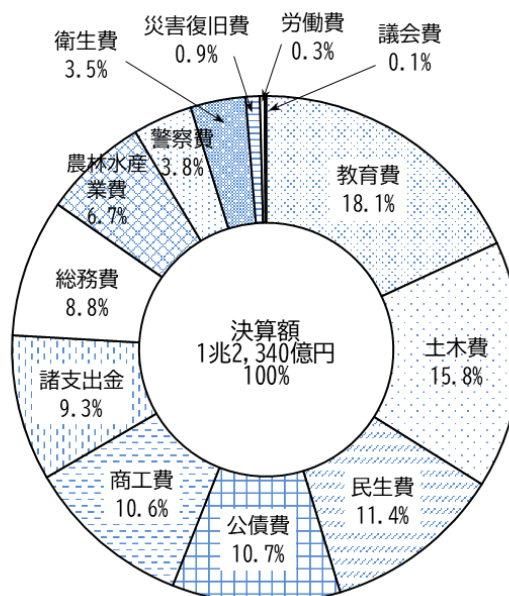
ア 目的別の状況

第5図 令和6年度一般会計目的別歳出決算額の構成比

歳出決算額に占める割合が最も高いものは教育費で18.1%、次いで、土木費が15.8%、民生費が11.4%、公債費が10.7%の順となっています。

前年度と比較して増加率の大きいものは労働費で、エネルギー高度化事業費の増等により22.4%の増となりました。

一方、減少率の大きいものは災害復旧費で、公共災害復旧費（港湾）等における復旧事業の進捗に伴う費用の減等により28.3%の減となりました。



第6表 令和6年度一般会計目的別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

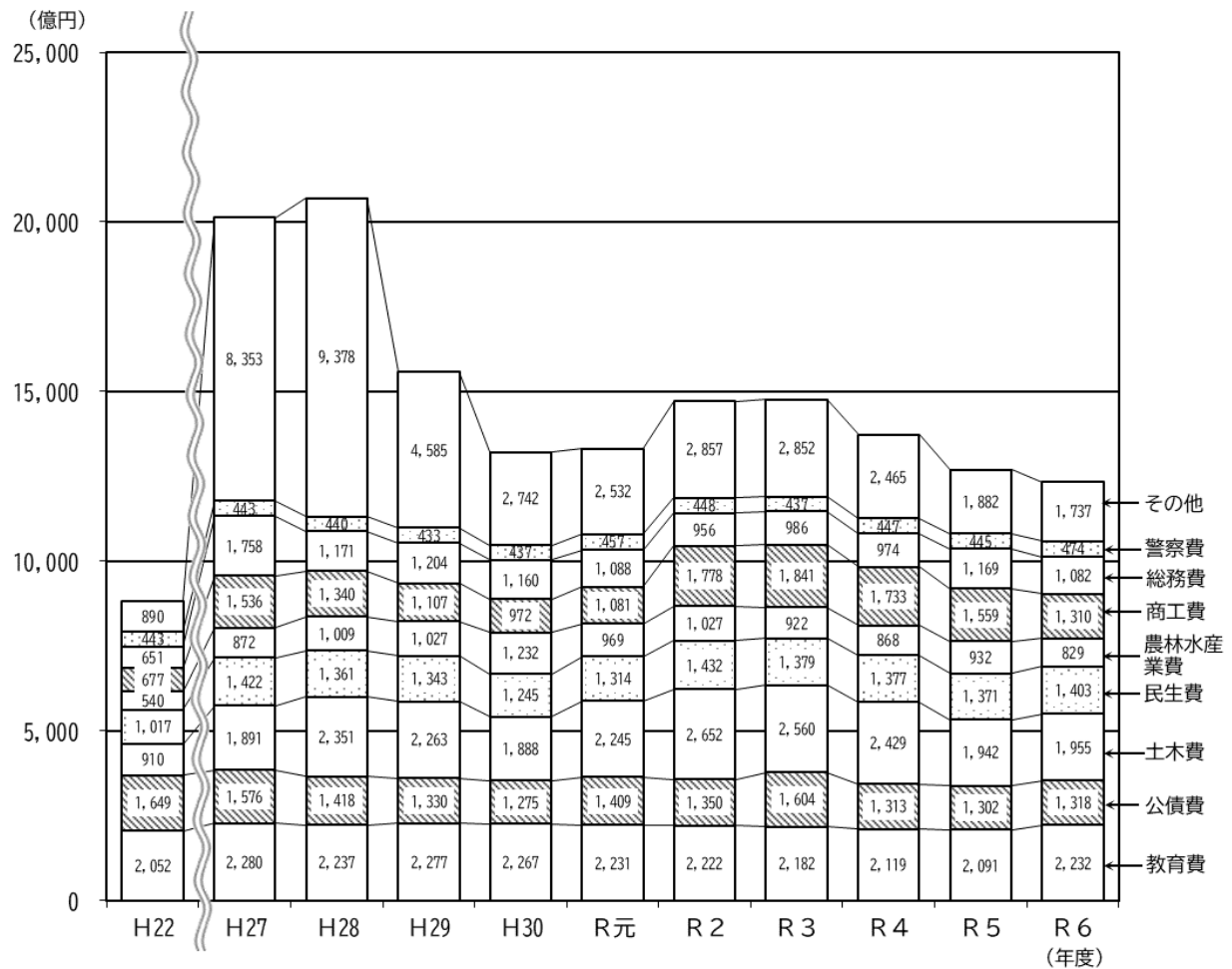
区 分	令和6年度		令和5年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
議 会 費	1,705,006	0.1	1,584,771	0.1	3.2	120,235	7.6
総 務 費	108,160,580	8.8	116,897,656	9.2	20.0	△8,737,076	△7.5
民 生 費	140,332,134	11.4	137,094,566	10.8	△0.4	3,237,568	2.4
衛 生 費	42,528,888	3.5	57,395,993	4.5	△49.9	△14,867,105	△25.9
労 働 費	4,048,148	0.3	3,307,959	0.3	5.3	740,189	22.4
農林水産業費	82,892,867	6.7	93,242,400	7.3	7.4	△10,349,533	△11.1
商 工 費	130,991,520	10.6	155,870,269	12.3	△10.0	△24,878,749	△16.0
土 木 費	195,540,806	15.8	194,153,050	15.3	△20.1	1,387,756	0.7
警 察 費	47,432,674	3.8	44,464,030	3.5	△0.6	2,968,644	6.7
教 育 費	223,184,104	18.1	209,125,734	16.5	△1.3	14,058,370	6.7
災 害 復 旧 費	10,481,787	0.9	14,616,385	1.1	△16.0	△4,134,598	△28.3
公 債 費	131,799,325	10.7	130,173,637	10.3	△0.9	1,625,688	1.2
諸 支 出 金	114,934,678	9.3	111,343,610	8.8	1.3	3,591,068	3.2
合 計	1,234,032,517	100.0	1,269,270,060	100.0	△7.5	△35,237,543	△2.8

第7表 一般会計歳出決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
歳出決算額	8,829	20,131	20,705	15,569	13,218	13,326	14,722	14,763	13,725	12,693	12,340
伸 び 率	△6.3	2.4	2.8	△24.8	△15.1	0.8	10.5	0.3	△7.0	△7.5	△2.8

第6図 一般会計目的別歳出決算額の推移



(注) 直近10年間と震災前（平成22年度）の決算額を表示している。

区 分	主 な 内 容
議 会 費	県議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総 務 費	庁舎の維持管理費、徴税に要する経費、選挙に要する経費、広報広聴活動、国際化施策、市町村の振興、福島空港の利活用、高度情報化、土地利用及び長期総合計画の推進経費、エネルギー対策等の総合企画及び調整、総合交通対策経費
民 生 費	地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、児童家庭福祉、介護保険・生活保護への対策経費、社会福祉施設整備費
衛 生 費	健康づくりの推進、保健医療サービスの充実、精神衛生、食品衛生、伝染病予防及び保健所の運営経費、除染
労 働 費	健全な労使関係の安定促進、労働福祉、職業能力開発及び雇用対策の推進経費
農 林 水 産 業 費	農業生産の振興、農山漁村の整備、中山間地域の活性化、農道、林道及び治山に要する経費
商 工 費	中小企業振興対策、金融対策の充実強化、産業の高度化対策、商業及び鉱工業の振興、商工団体等の指導、観光及び物産の振興経費
土 木 費	道路、河川、港湾、ダム、砂防、公営住宅、下水道、都市公園及び空港の整備、管理費
警 察 費	交通安全対策と生活安全活動の推進、犯罪捜査活動の強化、警察基盤等の充実に係る経費
教 育 費	高等学校の整備、管理費、小中学校職員の給与費、養護学校の管理費、社会教育及び生涯学習の推進、文化の振興、保健体育・スポーツの振興、私立学校の振興、医科大学及び会津大学の整備運営
災 害 復 旧 費	震災等により被害を受けた農林水産施設、土木施設及び文教施設を復旧するための経費
公 債 費	県債の償還のための元金、利子、一時借入金の利子、登録公債事務取扱手数料
諸 支 出 金	地方税法の規定に基づき市町村に交付する各種交付金（利子割交付金、地方消費税交付金など）、病院事業、工業用水道事業などに対する貸付金

イ 性質別の状況

歳出決算額の状況を

- 「義務的経費」－ その支出が義務付けられている経費（人件費、扶助費及び公債費）
- 「投資的経費」－ 道路、学校、住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費
- 「その他の経費」－ 義務的経費及び投資的経費以外の経費

に区分すると、次のようになります。

第8表 令和6年度一般会計性質別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義務的経費	373,984,350	30.3	343,991,399	27.1	△5.5	29,992,951	8.7
人 件 費	250,369,363	20.3	231,590,072	18.2	△5.4	18,779,291	8.1
扶 助 費	19,848,422	1.6	21,005,980	1.7	△16.1	△1,157,558	△5.5
公 債 費	103,766,565	8.4	91,395,347	7.2	△2.9	12,371,218	13.5
投資的経費	199,141,563	16.1	228,338,263	18.0	△15.5	△29,196,700	△12.8
普通建設事業費	175,132,651	14.1	200,934,502	15.8	△15.9	△25,801,851	△12.8
災害復旧事業費	10,681,348	0.9	14,669,796	1.2	△16.9	△3,988,448	△27.2
失業対策事業費	0	0	0	0	-	0	-
国直轄事業負担金	13,327,564	1.1	12,733,965	1.0	△4.9	593,599	4.7
その他の経費	660,906,604	53.6	696,940,398	54.9	△5.6	△36,033,794	△5.2
物 件 費	56,387,479	4.6	58,454,477	4.6	△43.3	△2,066,998	△3.5
維持補修費	56,665,992	4.6	50,117,579	3.9	△9.6	6,548,413	13.1
補助費等	334,653,687	27.1	340,823,392	26.9	△5.3	△6,169,705	△1.8
繰 出 金	39,549,563	3.2	55,849,039	4.4	9.3	△16,299,476	△29.2
そ の 他	173,649,883	14.1	191,695,911	15.1	13.6	△18,046,028	△9.4
合 計	1,234,032,517	100.0	1,269,270,060	100.0	△7.5	△35,237,543	△2.8

(ア) 義務的経費

義務的経費は、歳出決算額の30.3%（前年度27.1%）を占めており、決算額は前年度と比較して8.7%の増となっています。

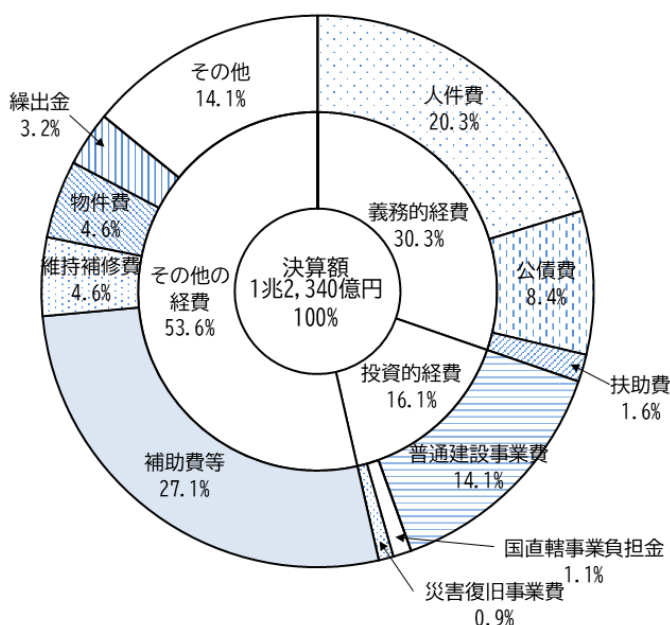
人件費は、退職手当の増等により前年度と比較して8.1%の増、扶助費は新型コロナウイルス感染症対策に伴う費用の減等により5.5%の減となりました。

(イ) 投資的経費

投資的経費は、歳出決算額の16.1%（前年度18.0%）を占めており、決算額は前年度と比較して12.8%の減となっています。

普通建設事業費は、営農再開施設等整備事業費の減等により前年度と比較して12.8%の減、

第7図 令和6年度一般会計性質別歳出決算額の構成比



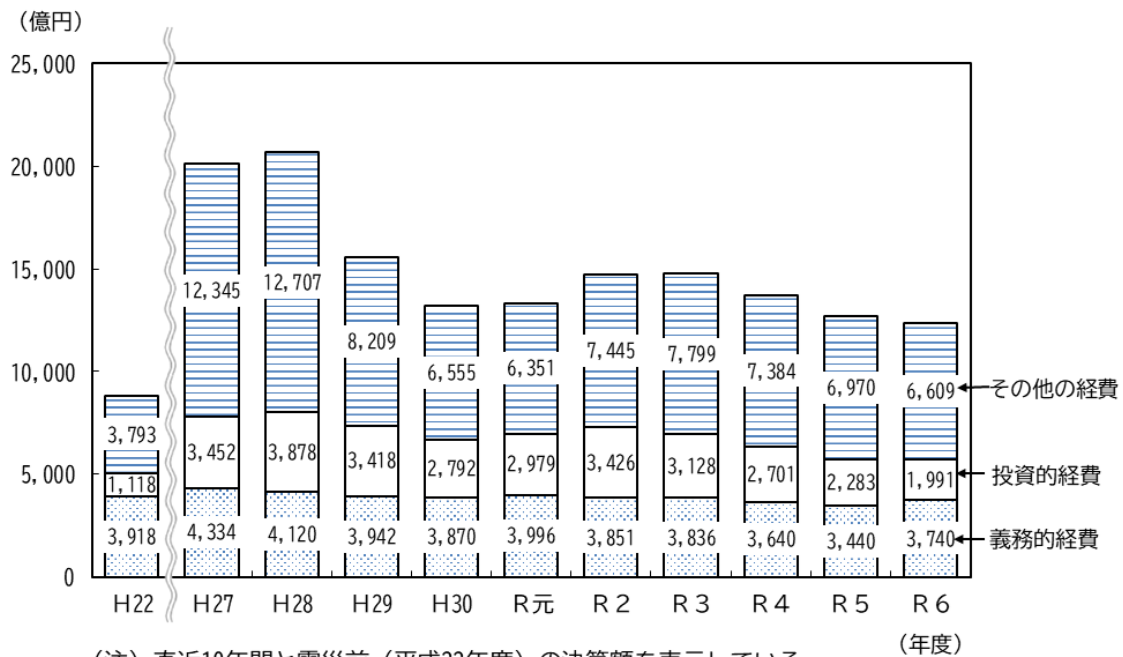
災害復旧事業費は、令和4年福島県沖地震災害に係る復旧事業の進捗等により27.2%の減となりました。

(ウ) その他の経費

その他の経費は、歳出決算額の53.6%（前年度54.9%）を占めており、決算額は前年度と比較して5.2%の減となっています。

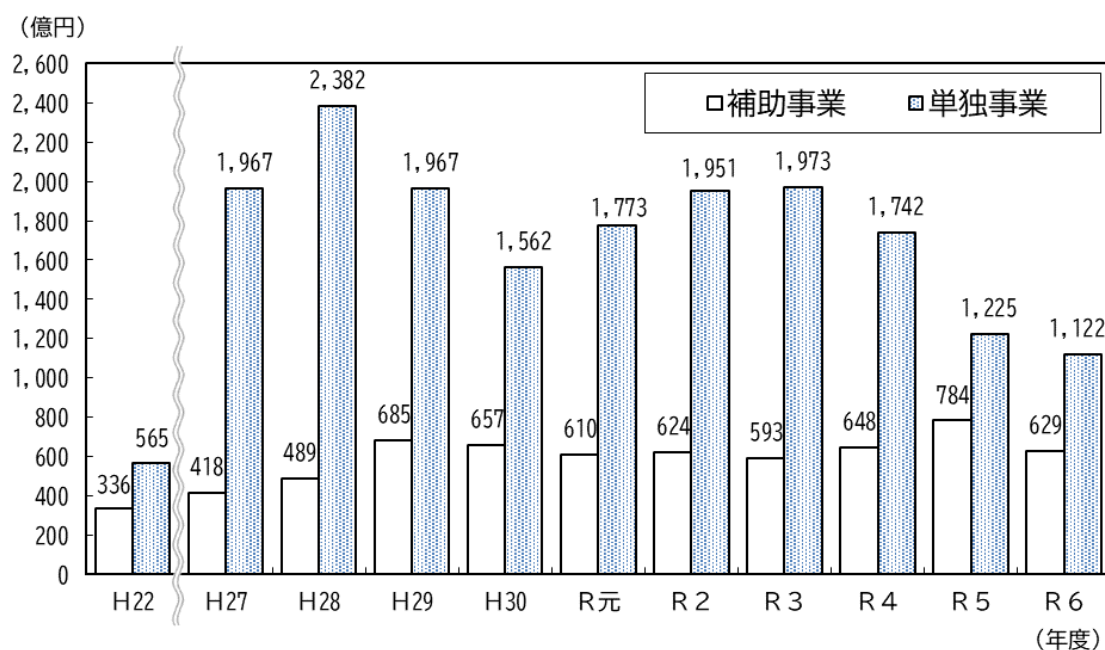
物件費は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う費用の減等により、3.5%の減となりました。

第8図 一般会計性質別歳出決算額の推移



(注) 直近10年間で震災前（平成22年度）の決算額を表示している。

第9図 普通建設事業費のうち補助・単独の推移



(注) 直近10年間で震災前（平成22年度）の決算額を表示している。

(4) 県債及び基金の状況

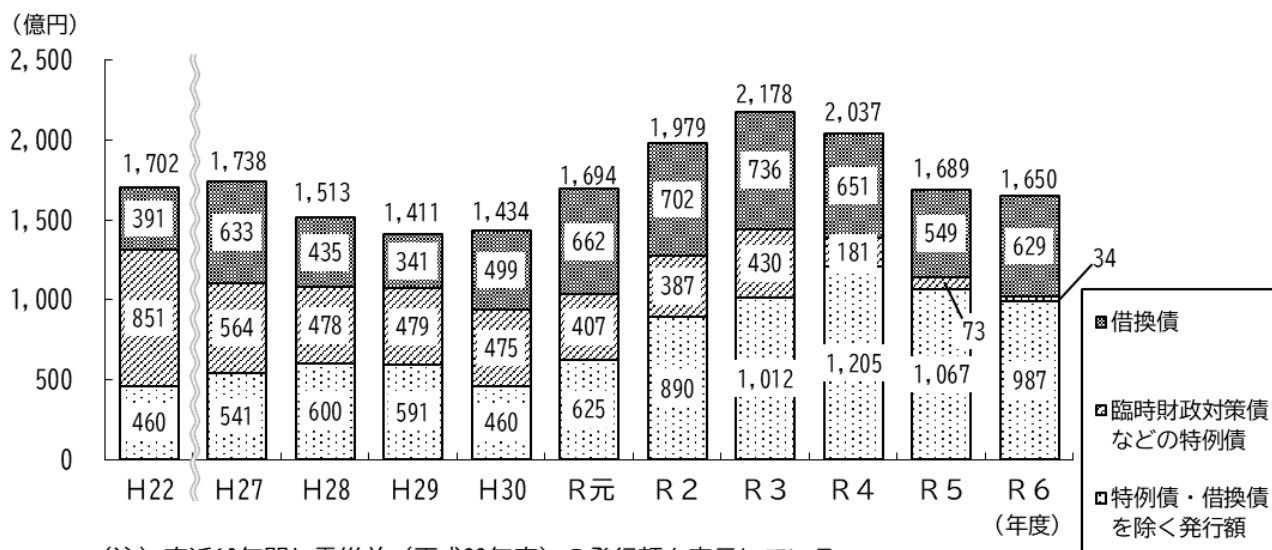
ア 県債の状況

県債発行額（第10図）及び県債残高（第12図）については、令和元年度以降、令和元年東日本台風や福島県沖地震等の災害に係る復旧事業、自然災害防止に係る緊急的な防災・減災事業の強化など、緊急に取り組むべき事業を着実に進めるために県債を活用したことにより、増加傾向となっております。

このような増加せざるを得ない県債についても、地方交付税措置がある有利な県債を最大限活用することで、将来負担の軽減に努めております。

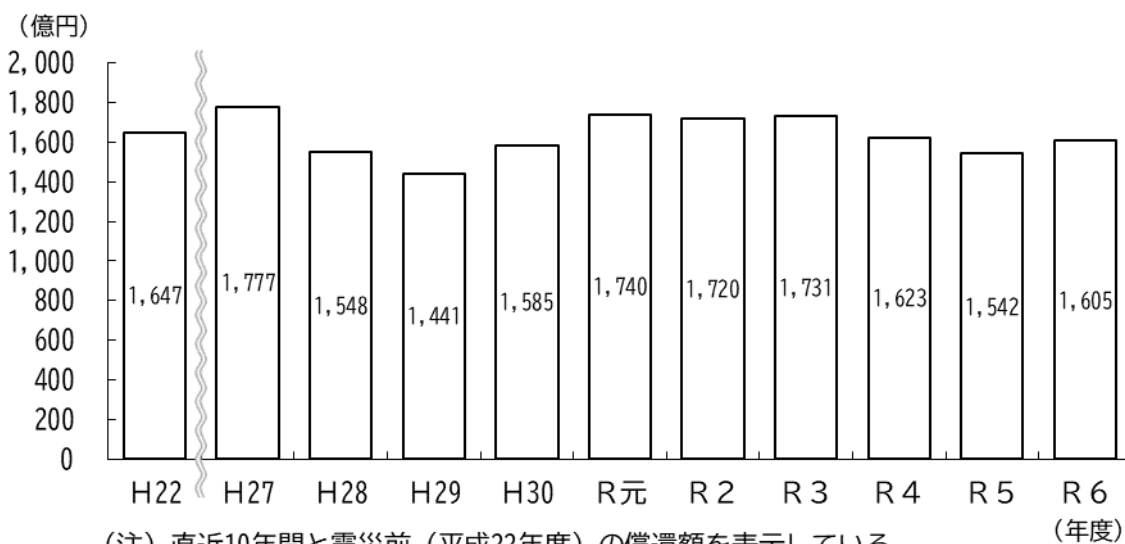
引き続き、発行年限や調達手段の多様化を図りながら、安定的な資金調達の確保と公債費の圧縮・平準化に努めてまいります。

第10図 県債発行額の推移



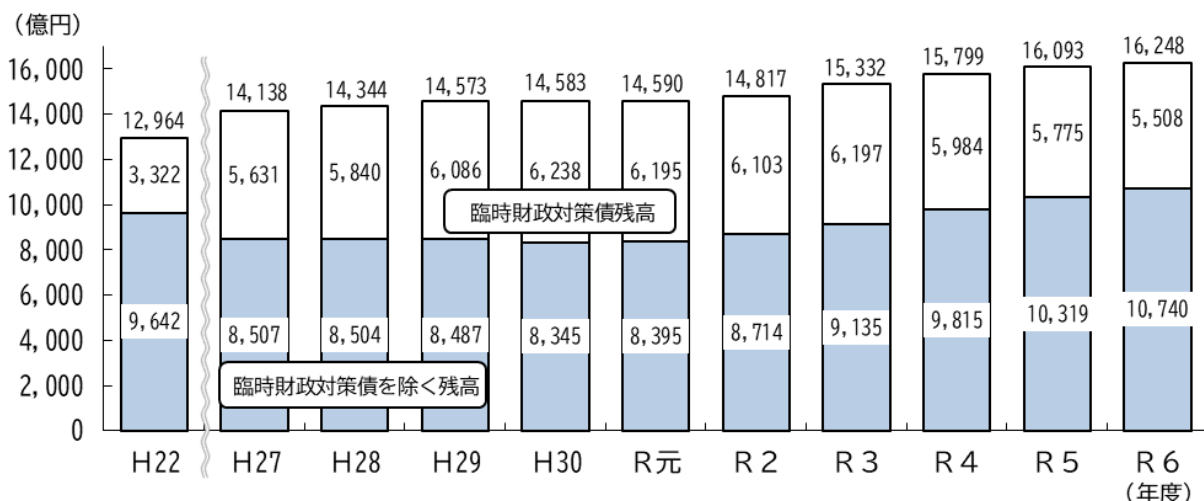
（注）直近10年間と震災前（平成22年度）の発行額を表示している。

第11図 元利償還金（減債基金への元金積立金を含む。）の推移



（注）直近10年間と震災前（平成22年度）の償還額を表示している。

第12図 県債残高の推移



(注1) 県債残高は、一般会計と公債管理特別会計の合計値。
 (注2) 直近10年間と震災前(平成22年度)の残高を表示している。

イ 基金残高の状況

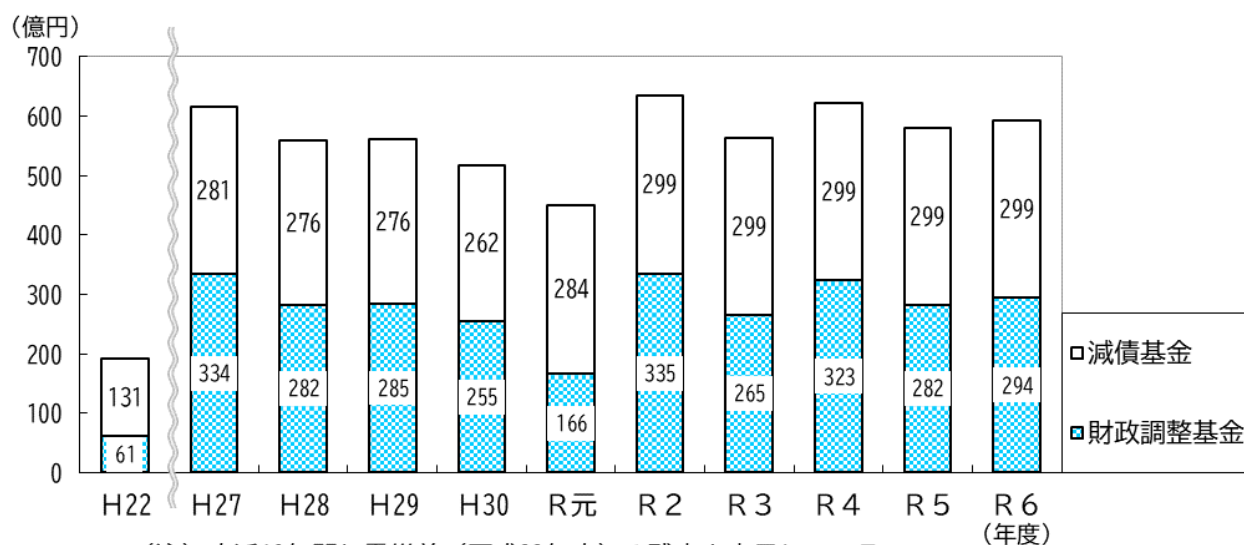
財政調整基金は、臨時的な歳出に充てるとともに税収の変動の影響を緩和し財政の弾力性を確保することを目的とし、減債基金は、県債の償還に要する財源を確保し将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されています。

依然として厳しい財政状況の中で、暮らしや経済への影響をできる限り抑制するには、これらの基金を最大限に活用する必要があります。令和6年度末時点の残高は財政調整基金294億円(前年度282億円)、減債基金299億円(前年度299億円)となっています。

※減債基金の残高は満期一括償還の県債の償還財源として積み立てた額を除いています。

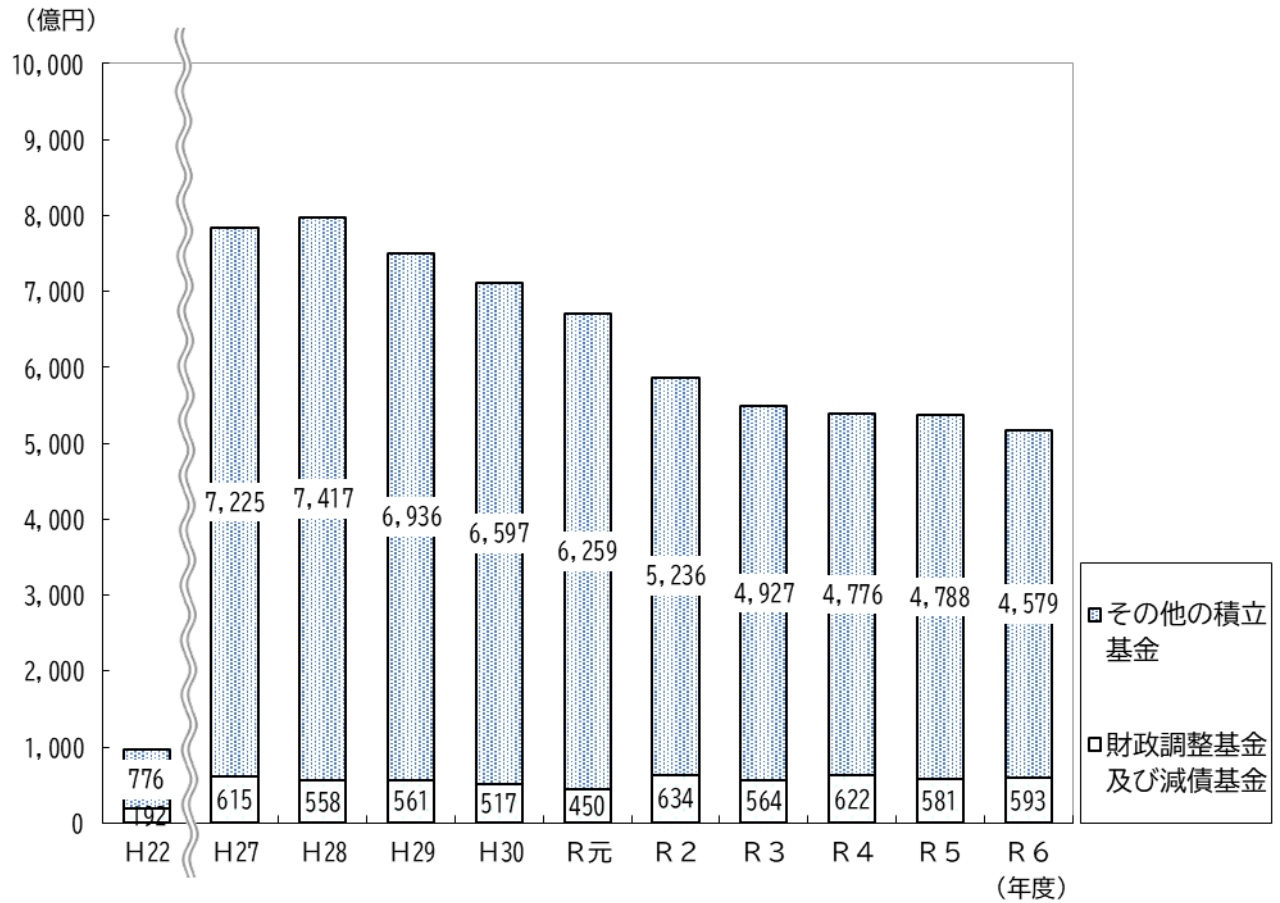
その他の基金は、それぞれ特定の目的に沿って設置されています。震災関連で新たに造成された基金の影響により、こうした基金の額が大きく増加しましたが、復興事業の進捗に伴い年々減少傾向にあります。詳しくは、「第6 復興関連基金の概況について」を御覧ください。

第13図 財政調整基金及び減債基金残高の推移



(注) 直近10年間と震災前(平成22年度)の残高を表示している。

第 14 図 その他の積立基金残高の推移



(注) 直近10年間と震災前（平成22年度）の残高を表示している。

2 特別会計決算の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の支出に充て、一般会計と区分して整理する必要がある場合に条例などで設置することとされています。

本県では令和6年度において企業会計を除く特別会計として11の会計を設けており、歳入歳出決算額は、

歳入	2,583億1,965万円
歳出	2,539億5,886万円
歳入歳出差引額	43億6,079万円

となり、前年度と比較して歳入84.8%、歳出84.5%となりました。

第9表 令和6年度特別会計決算額

(単位：千円)

会 計 名	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
公債管理特別会計	78,605,841	90,669,846	78,605,841	90,669,846
土地取得事業特別会計	443,706	490,935	443,704	490,934
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	199,524	247,956	155,470	108,449
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	494,792	22,796,831	486,865	22,787,607
就農支援資金等貸付金特別会計	39,734	40,333	3,769	6,928
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	265,336	283,615	102,148	30,517
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	343,653	343,432	0	0
港湾整備事業特別会計	4,705,720	12,088,365	4,623,650	11,993,587
証紙収入整理特別会計	2,559,523	2,651,101	2,534,428	2,613,586
奨学資金貸付金特別会計	337,120	351,099	317,607	316,116
国民健康保険特別会計	170,324,697	174,537,002	166,685,376	171,489,310
合 計	258,319,646	304,500,515	253,958,858	300,506,880

第2 令和7年度の予算について

1 一般会計

令和7年度の当初予算については、第155回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は上半期に行った9月議会までの補正予算についてお知らせします。

補正予算の状況は第10表のとおりであり、米国の関税措置により懸念される影響への対策や地域経済の活性化に向けた県独自の取組など、喫緊の課題に対応するため、9月議会までに2回の補正予算を編成しております。

第10表 令和7年度一般会計目的別歳入歳出予算補正状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月補正 (第1号)	9月補正 (第2号)	累計
県 税	245,219,000	0	0	245,219,000
地 方 消 費 税 清 算 金	97,513,000	0	0	97,513,000
地 方 譲 与 税	41,362,000	0	0	41,362,000
地 方 特 例 交 付 金	1,100,000	0	0	1,100,000
地 方 交 付 税	249,066,887	0	50,685	249,117,572
交通安全対策特別交付金	410,000	0	0	410,000
分 担 金 及 び 負 担 金	6,803,046	0	△14,640	6,788,406
使 用 料 及 び 手 数 料	13,851,162	0	0	13,851,162
国 庫 支 出 金	206,011,361	2,198,869	1,985,701	210,195,931
財 産 収 入	2,107,118	0	4,470	2,111,588
寄 附 金	842,520	0	0	842,520
繰 入 金	128,421,290	△184,237	859,093	129,096,146
繰 越 金	1,500,000	0	0	1,500,000
諸 収 入	130,602,811	5,000,000	207,273	135,810,084
県 債	156,988,567	36,400	1,191,900	158,216,867
歳 入 合 計	1,281,798,762	7,051,032	4,284,482	1,293,134,276

(歳出)

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月補正 (第1号)	9月補正 (第2号)	累計
議 会 費	2,319,521	0	0	2,319,521
総 務 費	107,272,462	30,835	69,527	107,372,824
民 生 費	143,398,026	53,600	13,397	143,465,023
衛 生 費	45,535,364	389,764	660,744	46,585,872
労 働 費	5,071,217	0	0	5,071,217
農 林 水 産 業 費	101,089,100	0	594,646	101,683,746
商 工 費	145,560,156	5,631,686	621,223	151,813,065
土 木 費	202,821,004	75,000	2,320,152	205,216,156
警 察 費	49,640,688	0	0	49,640,688
教 育 費	221,402,852	869,013	4,793	222,276,658
災 害 復 旧 費	8,799,964	1,134	0	8,801,098
公 債 費	133,688,555	0	0	133,688,555
諸 支 出 金	114,199,853	0	0	114,199,853
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	1,281,798,762	7,051,032	4,284,482	1,293,134,276

(1) 6月補正予算（第1号）の概要

6月補正予算においては、米国の関税措置により懸念される影響への対策を始め、国の電気・ガス料金支援と連動した県独自の取組、高校無償化への対応など、緊急に措置すべき経費について計上しました。

主な内容は、米国の関税措置への対策として、中小企業等への資金繰り支援、県産品の輸出拡大に向けた取組の強化、各地方振興局への特別相談窓口の設置、国の電気・ガス料金支援と連動した取組として、L P ガスを使用する一般家庭等への支援、特別高圧電力を使用する中小企業等への支援、高校無償化への対応として、高校生等臨時支援金の支給などに要する経費を計上しました。

<主な補正予算の内容>

・ 中小企業等への資金繰り支援	5,017,833 千円
・ 県産品輸出拡大に向けた取組の強化	35,320 千円
・ 各地方振興局への特別相談窓口設置	2,443 千円
・ L P ガス使用世帯等への支援	504,833 千円
・ 特別高圧電力を使用する中小企業等への支援	71,257 千円
・ 高校生等臨時支援金の支給	851,980 千円
・ 公共事業・県単公共事業・維持補修費	75,000 千円

第 11-1 表 令和 7 年度一般会計 6 月補正予算（第 1 号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	30,835	30,835	0	0	0	107,303,297
民 生 費	53,600	314,020	0	△339,750	79,330	143,451,626
衛 生 費	389,764	387,782	0	0	1,982	45,925,128
商 工 費	5,631,686	576,090	0	5,000,000	55,596	151,191,842
土 木 費	75,000	35,750	35,300	0	3,950	202,896,004
教 育 費	869,013	853,636	800	0	14,577	222,271,865
災 害 復 旧 費	1,134	756	300	0	78	8,801,098
合 計	7,051,032	2,198,869	36,400	4,660,250	155,513	1,288,849,794

(4) 9月補正予算（第2号）の概要

9月補正予算（第2号）においては、県内事業者への支援強化を始めとする地域経済の活性化に向けた県独自の取組や、自然災害への対応など、緊急に措置すべき経費について計上しました。

主な内容は、地域経済の活性化に向けた取組として、米国関税措置や物価高騰の影響を受ける中小企業等の経営力強化への支援、原料米高騰の影響を受ける清酒製造事業者への支援、デスティネーションキャンペーンに向けた観光誘客の更なる推進、自然災害への対応として、大雪で被災した地域における営農継続と産地維持に取り組む農業者団体への支援、吾妻山の火山シェルター設置に向けた取組などに要する経費を計上しました。

<主な補正予算の内容>

・ 中小企業等の経営力強化への支援	117,768 千円
・ 原料米高騰の影響を受ける清酒製造事業者への支援	217,588 千円
・ デスティネーションキャンペーンに向けた 観光誘客の更なる推進	148,295 千円
・ 大雪被災地域における農業産地維持支援事業	101,698 千円
・ 吾妻山の火山シェルター設置に向けた取組	4,950 千円
・ 公共事業・県単公共事業・維持補修費	2,548,142 千円

第 11-2 表 令和 7 年度一般会計 9 月補正予算（第 2 号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
総 務 費	69,527	22,500	8,200	0	38,827	107,372,824
民 生 費	13,397	11,915	△5,500	0	6,982	143,465,023
衛 生 費	660,744	660,744	0	0	0	46,585,872
農林水産業費	594,646	85,789	△49,800	365,902	192,755	101,683,746
商 工 費	621,223	224,588	66,800	0	329,835	151,813,065
土 木 費	2,320,152	980,165	1,167,900	49,811	122,276	205,216,156
教 育 費	4,793	0	4,300	0	493	222,276,658
合 計	4,284,482	1,985,701	1,191,900	415,713	691,168	1,293,134,276

2 特別会計

特別会計の当初予算は、11 の特別会計の合計で 2,651 億 8,073 万円でしたが、9 月県議会定例会までに増減はありませんでした。

なお、各会計の補正状況は、第 12 表のとおりです。

第 12 表 令和 7 年度特別会計予算補正状況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算	9 月議会までの補正予算	累 計	会計の内容
公債管理特別会計	83,473,719	0	83,473,719	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	3,303,870	0	3,303,870	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	119,103	0	119,103	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金の貸付事業を経理するための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	608,056	0	608,056	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等貸付金特別会計	1,587	0	1,587	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	145,410	0	145,410	林業・木材産業改善資金の貸付事業を経理するための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	79,912	0	79,912	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	3,754,988	0	3,754,988	港湾整備事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	2,619,720	0	2,619,720	証紙収入の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	382,230	0	382,230	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
国民健康保険特別会計	170,692,133	0	170,692,133	国民健康保険事業の経理をするための会計
合 計	265,180,728	0	265,180,728	

第3 県民負担の状況について

県民の皆様の福祉の向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様にご負担いただいております。

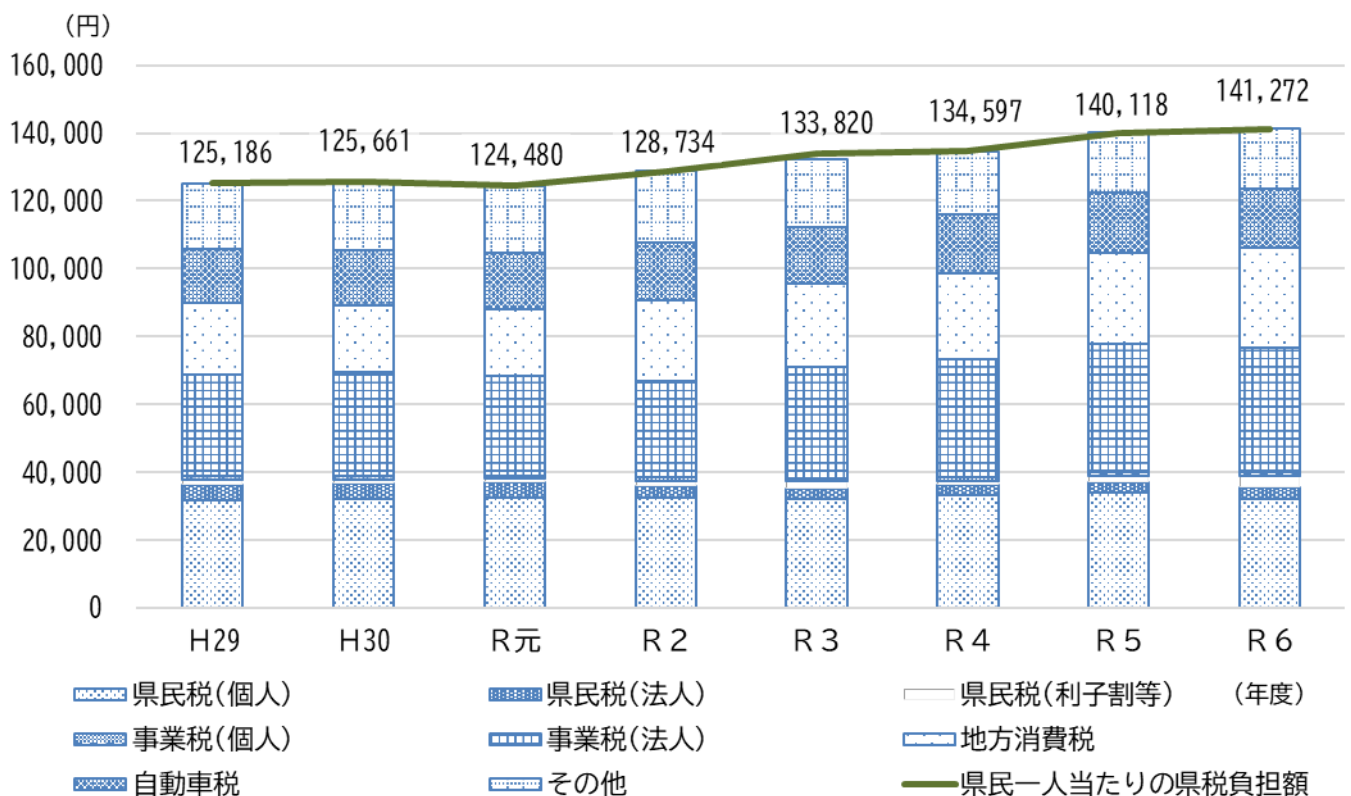
このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあり、一度国税として徴収した後に国から県に交付される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金などは間接的な負担といえます。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより県民の皆様にご負担いただいております。

令和6年度の県税収入決算額は2,502億3,662万円で、歳入決算額の19.7%を占めています。

これを県民1人当たりの負担額としてみますと、141,272円となり、その税目別の負担額は第15図のとおりです。

第15図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注1) 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

(注2) 人口は、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口による。

参考：令和6年度1,771,314人（令和7年1月1日現在）

令和5年度1,795,219人（令和6年1月1日現在）

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業、災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

令和7年度の当初予算では、一般会計で1,569億8,857万円、特別会計（企業会計を除く。）で361億8,770万円を計上しました。

その後、一般会計では、9月補正予算までに12億2,830万円を増額し、1,582億1,687万円となりました。前年度同期（1,487億3,733万円）と比較すると94億7,953万円、6.4%の増加となっています。

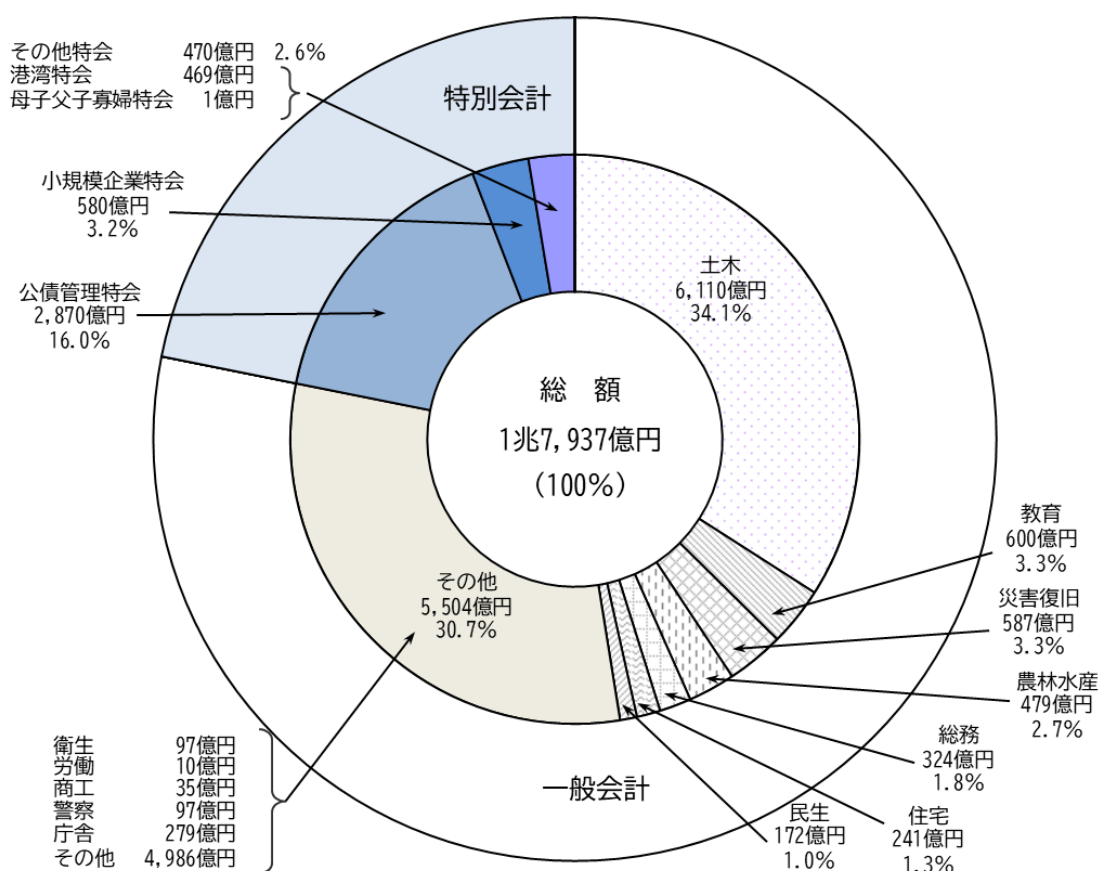
また、特別会計（企業会計を除く。）では9月補正予算までの増減はなく、前年度同期（294億5,970万円）と比較して67億2,800万円、22.8%の増加となっています。

この結果、令和7年度末における県債の現在高見込額は、第16図のとおりです。

また、令和7年度当初における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

第16図 令和7年度末目的別県債残高見込額

（令和7年10月31日現在）



第5 県有財産について

県は、様々な行政サービスを提供するために、公有財産（土地及び建物）、物品、債権等の財産を所有しています。公有財産は、庁舎、学校等のように直接行政の用に供される行政財産と、県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産に区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例、規則等に基づき適切な執行に努めています。

令和7年9月30日現在において、県が所有している公有財産の状況は、第13表のとおりです。

また、令和7年度上半期における公有財産の主な増減は、第14表のとおりです。

第13表 財産に関する調書（令和7年9月30日現在）

1 行政財産

(1) 土地

(単位：㎡)

区 分	庁舎敷等	公園	田畑	山林・原野	公営住宅等	その他	計
数 量	6,352,221	5,573,598	3,699,338	16,593,379	1,689,105	4,501,327	38,408,968
参 考 (7.3.31現在)	6,451,478	5,573,598	3,796,565	16,602,325	1,689,105	4,501,327	38,614,398

(2) 建物

(単位：㎡)

区 分	庁 舎 等	公営住宅	計
数 量	1,769,361	932,930	2,702,291
参 考 (7.3.31現在)	1,778,287	932,930	2,711,217

(3) その他

区 分	山 林		動 産			物 権 (㎡)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m ³)	船舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数 量	96,841,800	2,698,696	6	1	0	76,676,166
参 考 (7.3.31現在)	103,837,849	2,826,665	6	1	0	83,672,215

2 普通財産

(1) 土地

(単位：㎡)

区 分	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数 量	798,596	554,658	3,476,974	316,139	366,609	5,512,976
参 考 (7.3.31現在)	699,266	457,430	3,468,028	316,468	366,609	5,307,801

(2) 建物

(単位：㎡)

区 分	施 設	公 舎	計
数 量	113,668	179,099	292,767
参 考 (7.3.31現在)	97,732	179,101	276,833

(3) その他

区 分	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積 (㎡)	立木推定 蓄積量(m³)	その他 (㎡)	ダム使用権 (m³)	
数 量	2,149,300	47,790	0	82,500	81
参 考 (7.3.31現在)	2,149,300	47,790	0	82,500	81

(4) 有価証券

区 分	株 券
金 額	1,703,287千円
参 考 (7.3.31現在)	1,704,287千円

(5) 出資による権利

区 分	出資による権利
金 額	97,590,681 千円
参 考 (7.3.31現在)	97,590,757 千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	その他	計
財 政 調 整 基 金	11,696,857		11,696,857
減 債 基 金	117,722,637	有価証券 59,900,000	177,622,637
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	144,443		144,443
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	42,320,809		42,320,809
市 町 村 振 興 基 金	8,330,783	貸 付 金 10,917,822	19,248,605
土 地 取 得 基 金	3,455,748	貸 付 金 950,000	4,405,748
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	2,751,371		2,751,371
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	229,976		229,976
災 害 救 助 基 金	1,087,597	備蓄物資 125,881	1,213,478
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	4,800	貸 付 金 2,000	6,800
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	81,600	有価証券 100,000	181,600
美 術 品 等 取 得 基 金	80,096	美 術 品 644,824	724,920
環 境 保 全 基 金	85,628		85,628
ふ れ あ い 福 祉 基 金	830,416		830,416
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	192,161	有価証券 400,000	592,161
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	17,263		17,263
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,552,553		3,552,553
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	71,461,816		71,461,816
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	87,195		87,195
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	745,928		745,928
産 業 廃 棄 物 税 基 金	548,088		548,088
森 林 環 境 基 金	112,575		112,575
奨 学 資 金 貸 与 基 金	2,277,245		2,277,245
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,388,456		5,388,456
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	10,374,846		10,374,846
安 心 こ ど も 基 金	939,201		939,201

県民健康管理基金	10,928,897	有価証券	32,000,000	42,928,897
除染対策基金	60,743,206			60,743,206
原子力災害等復興基金	21,812,218			21,812,218
東日本大震災子ども支援基金	4,747,090			4,747,090
災害廃棄物処理基金	0			0
只見線復旧復興基金	220,915			220,915
長期避難者生活拠点形成基金	863,467			863,467
農業構造改革支援基金	848,146			848,146
地域医療介護総合確保基金	4,388,908			4,388,908
中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金	48,362,610	有価証券	50,000,000	98,362,610
帰還・移住等環境整備交付金基金	12,165,079			12,165,079
特定原子力施設地域振興基金	5,745,714			5,745,714
国民健康保険財政安定化基金	10,374,159			10,374,159
原子力災害被災事業者事業再開等支援基金	4,047,680			4,047,680
ふくしま産業人材確保推進基金	254,353			254,353
原子力災害被災農業者営農再開等支援基金	51,380			51,380
動物愛護基金	28,852			28,852
新型コロナウイルス対策特別資金基金	835,917			835,917
ふるさとプロスポーツ応援寄附金基金	11,285			11,285
企業版ふるさと納税基金	10,796			10,796
退職手当基金	0			0
公立学校情報機器整備事業基金	1,976,234			1,976,234
グローバル人材育成基金	5,365			5,365
計	472,942,358		155,040,527	627,982,885

(注) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

第14表 主な増減調（令和7年度上半期）

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			会津農林高等学校 耶麻校舎敷地	67,974.38	用途廃止
			会津農林高等学校 耶麻校舎（田）	37,858.71	用途廃止
			会津農林高等学校 耶麻校舎（畑）	59,369.03	用途廃止
			会津農林高等学校 耶麻校舎（山林）	8,946.00	用途廃止
			南会津高等学校 南郷校舎敷地	31,282.36	用途廃止

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
あだち支援学校 本宮校舎実習棟	944.11	新築	会津農林高等学校 耶麻校舎	7,984.08	用途廃止
あだち支援学校 二本松校舎	5,689.84	新築	南会津高等学校 南郷校舎	7,951.49	用途廃止

(3) 立木竹 (分収)

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			県行造林、水源林	6,996,049.00	契約解除、国土 調査による減

(4) 物権 (地上権)

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			県行造林、水源林	6,996,049.00	契約解除、国土 調査による減

2 普通財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
会津農林高等学校 耶麻校舎敷地	67,974.38	用途廃止	旧湖南高等学校 校長公舎敷地	329.03	譲渡
会津農林高等学校 耶麻校舎 (田)	37,858.71	用途廃止			
会津農林高等学校 耶麻校舎 (畑)	59,369.03	用途廃止			
会津農林高等学校 耶麻校舎 (山林)	8,946.00	用途廃止			
南会津高等学校 南郷校舎敷地	31,282.36	用途廃止			

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
会津農林高等学校 耶麻校舎	7,984.08	用途廃止			
南会津高等学校 南郷校舎	7,951.49	用途廃止			

第6 復興関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成 23 年度に 6 つの基金を造成しました。また、平成 25 年度から平成 28 年度までに 5 つの基金を造成しました。

これらの基金は、令和 7 年 9 月補正までに 3 兆 1,676 億円が積み立てられ、うち 2 兆 9,357 億円を取り崩して各種復興事業に活用しています。

なお、復興関連基金のうち「原子力被害応急対策基金」及び「東日本大震災復興交付金基金」については、所期の目標を達成したことから廃止しました。

(1) 県民健康管理基金（積立額 1,452 億円、取崩額 1,042 億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用

(2) 除染対策基金（積立額 1 兆 6,586 億円、取崩額 1 兆 5,978 億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

(3) 原子力災害等復興基金（積立額 6,733 億円、取崩額 6,554 億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、使途について自由度が高い交付金
- 放射線医療を始めとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

(4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 1,005 億円、取崩額 1,005 億円）

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

(5) 原子力被害応急対策基金（積立額 469 億円、取崩額 469 億円）

原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

(6) 災害廃棄物処理基金（積立額 166 億円、取崩額 166 億円）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

(7) 長期避難者生活拠点形成基金（積立額 1,672 億円、取崩額 1,666 億円）

長期避難者の安定した生活の実現に向け、生活拠点の形成に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興公営住宅の入居支援
- コミュニティ交流員の配置

(8) 中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金（積立額 1,669 億円、取崩額 684 億円）

中間貯蔵施設等の整備等に伴う影響を緩和するための対策を行うとともに、原子力災害の影響を強く受けた被災地域を始めとした県全域の復興等に資する事業を行うため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 会津大学と浜通りロボット関連企業等との共同研究・開発
- 避難市町村の復興拠点づくりの支援

(9) 帰還・移住等環境整備交付金基金（積立額 1,560 億円、取崩額 1,447 億円）

避難地域の帰還に向けた環境整備及び復興の実現に必要な事業を円滑かつ迅速に進めるため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災地域等の農地・農業用施設整備
- 復興拠点へのアクセス道路整備

(10) 原子力災害被災事業者事業再開等支援基金（積立額 276 億円、取崩額 259 億円）

原子力発電所の事故による災害の被災事業者の事業再開等及び住民の帰還促進に資する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等支援

(11) 原子力災害被災農業者営農再開等支援基金（積立額 87 億円、取崩額 87 億円）

原子力発電所の事故による災害の被災農業者の営農再開等を支援する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 避難した農業者の営農再開等支援

第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。それにより地方公共団体は、財政運営の状況を客観的に表すとともに財政の健全性を判断する指標として、健全化判断比率4指標と公営企業会計の資金不足比率を公表することが義務付けられました。

健全化判断比率の4指標とは、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」を指します。これら健全化判断比率4指標と資金不足比率は、算定後、監査委員の審査意見を付した上で県議会へ報告し、県民の皆様へ公表することとなっています。

また、比率のいずれかが早期健全化基準（公営企業会計にあっては経営健全化基準）以上となった場合には、財政健全化計画（公営企業会計にあっては経営健全化計画）を策定し自主的な改善努力で財政の健全化を目指すこととなり、いずれかが財政再生基準以上となった場合には、財政再生計画を策定し国の関与による財政再生が図られることとなります。

令和6年度決算の財政健全化判断比率と資金不足比率は第15表及び第16表のとおりであり、いずれの指標も早期健全化基準、経営健全化基準を下回っています。

第15表 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	－ (5年度 ー)	－ (5年度 ー)	6.0% (5年度 6.4%)	115.3% (5年度 114.1%)
【参考】 早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%

(注)「－」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がなかったことを表す。

第16表 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	【参考】 経営健全化基準
福島県港湾整備事業特別会計	－ (5年度 ー)	20.0%
福島県流域下水道事業会計	－ (5年度 ー)	
福島県工業用水道事業会計	－ (5年度 ー)	
福島県地域開発事業会計	－ (5年度 ー)	
福島県立病院事業会計	－ (5年度 ー)	

(注)「－」は、資金不足額がなかったことを表す。

Ⅱ 公営企業の業務状況

第1 福島県立病院事業

1 令和6年度の決算について

(1) 事業の内容

令和6年度において運営した県立病院は、ふくしま医療センターこころの杜、宮下病院、南会津病院並びにふたば医療センター附属病院及び同センター附属ふたば復興診療所の4病院1診療所であり、民間医療機関が客観的に実施困難な政策医療を中心として、①精神等の特殊専門医療、②へき地医療、③救急医療、④震災からの復興・再生を支える医療など地域に必要な医療を安定的かつ継続的に提供できる体制の構築に努めています。

なお、大野病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により休止しています。

令和6年度における県立病院の取扱患者数は、入院は延べ46,779人で前年度より431人(0.9%)増加し、外来は延べ101,651人で前年度より6,093人(5.7%)減少しました。

各病院等別の取扱患者数は、第17表のとおりです。

第17表 令和6年度病院別取扱患者数

(単位：人、%)

病院等名	入 院				外 来			
	R 6	R 5	比較	増減率	R 6	R 5	比較	増減率
こころの杜	26,826	29,401	△2,575	△8.8	26,704	27,133	△429	△1.6
宮 下	2,447	1,587	860	54.2	14,735	16,764	△2,029	△12.1
南 会 津	13,583	12,043	1,540	12.8	48,926	53,176	△4,250	△8.0
大 野	0	0	0	-	0	0	0	-
ふ た ば	3,923	3,317	606	18.3	5,591	5,519	72	1.3
ふたば診療所	-	-	-	-	5,695	5,152	543	10.5
計	46,779	46,348	431	0.9	101,651	107,744	△6,093	△5.7

(2) 決算の状況

決算の概要は、第18表のとおりです。

令和6年度における収益的収支は、医業収益等による総収益(税込み)94億8,436万円に対し、医業費用等による総費用(税込み)86億1,436万円を要し、消費税を調整した税抜き損益計算では8億7,180万円の純利益となりました。

資本的収支における収入には、企業債、負担金、補助金等、支出には、建設改良費、企業債償還金、他会計からの長期借入金返還金等があります。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、第19表及び第20表のとおりです。

第 18 表 令和 6 年度決算状況（税込み）

〔収益的收入及び支出〕

収入

（単位：千円、％）

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業収益	9,484,362	8,291,528	1,192,834	14.4
医 業 収 益	2,745,920	2,548,007	197,913	7.8
医業外収益	5,925,006	5,697,137	227,869	4.0
特 別 利 益	813,436	46,384	767,052	1,653.7

支出

（単位：千円、％）

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
病院事業費用	8,614,362	8,306,132	308,230	3.7
医 業 費 用	8,384,741	8,121,687	263,054	3.2
医業外費用	165,114	156,843	8,271	5.3
特 別 損 失	64,507	27,602	36,905	133.7

〔資本的收入及び支出〕

収入

（単位：千円、％）

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的收入	1,443,401	3,157,898	△1,714,497	△54.3
企業債	180,200	2,014,800	△1,834,600	△91.1
負担金	908,481	948,402	△39,921	△4.2
補助金	348,610	66,658	281,952	423.0
固定資産売却代金	0	0	0	-
他会計からの長期借入金	0	124,056	△124,056	皆減
県立病院施設整備基金繰入金	231	2,497	△2,266	△90.7
雑収入	5,879	1,485	4,394	295.9

支出

（単位：千円、％）

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	2,261,024	3,275,100	△1,014,076	△31.0
建設改良費	561,627	2,019,156	△1,457,529	△72.2
企業債償還金	888,862	1,130,402	△241,540	△21.4
他会計からの長期借入金返還金	805,000	124,056	680,944	548.9
県立病院施設整備基金積立金	5,535	1,486	4,049	272.5

第 19 表 損益計算書（税抜き）
（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	8,373,110	医業収益	2,732,208
統轄管理費	259,171	入院収益	1,292,919
病院経営費	7,030,036	外来収益	1,029,141
減価償却費	834,707	その他医業収益	410,148
資産減耗費	118,637	医業外収益	5,922,848
研究研修費	130,559	受取利息	1,215
医業外費用	158,832	一般会計補助金	538,087
支払利息	151,480	補助金	1,497,483
雑損失	7,352	一般会計負担金	2,958,554
特別損失	64,470	長期前受金戻入	897,609
過年度損益修正損	14,060	その他医業外収益	29,900
貸倒引当金繰入	46,920	特別利益	813,155
その他特別損失	3,490	固定資産売却益	794,426
当年度純利益	871,799	過年度損益修正益	18,639
		その他特別利益	90
合 計	9,468,211	合 計	9,468,211

第 20 表 貸借対照表（税抜き）
（令和 7 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
固定資産	31,852,099	固定負債	14,837,882
有形固定資産	13,225,644	企業債	14,262,371
無形固定資産	94,751	他会計借入金	209,354
投資	18,531,704	引当金	366,157
流動資産	2,358,450	流動負債	2,212,965
現金・預金	1,168,476	企業債	749,260
未収金	1,148,680	他会計借入金	0
貯蔵品	34,337	未払金	945,837
前払金	1,871	未払費用	28,634
その他流動資産	5,086	前受金	0
		引当金	344,086
		その他流動負債	145,148
		繰延収益	4,312,764
		長期前受金	18,071,740
		長期前受金収益化累計額	△13,758,976
		負債合計	21,363,611
		（資本の部）	
		資本金	4,464,975
		剰余金	8,381,963
		資本剰余金	14,064,667
		利益剰余金	△5,682,704
		資本合計	12,846,938
資産合計	34,210,549	負債・資本合計	34,210,549

2 令和7年度上半期の状況について

当期における県立4病院1診療所の取扱患者数は、入院で延べ22,238人、外来で延べ48,566人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院は663人（2.9%）減少し、外来は1,882人（3.7%）減少しています。

また、経理の状況は、病院事業収益（税込み）が30億4,323万円で前年度同期より5億1,881万円（14.6%）減少し、病院事業費用（税込み）が33億1,772万円で前年度同期より1億6,092万円（5.1%）増加しています。

なお、令和7年9月30日現在の残高試算表は、第21表のとおりです。

第21表 残高試算表（令和7年9月30日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
31,970,546	固 定 資 産	
3,054,116	流 動 資 産	
	固 定 負 債	14,832,624
	流 動 負 債	2,746,087
	繰 延 収 益	4,506,320
	資 本 金	4,471,496
	剰 余 金	8,742,627
	病 院 事 業 収 益	3,043,230
3,317,722	病 院 事 業 費 用	
38,342,384	計	38,342,384

第2 福島県工業用水道事業

1 令和6年度の決算について

(1) 事業の内容

令和6年度における工業用水の総給水量は、322,202,634m³で、前年度と比較して2,108,661m³ (0.7%)の減少となりました。

なお、各工業用水道事業別の年間給水量は、第22表のとおりです。

第22表 令和6年度事業別年間給水量

(単位：m³、%)

事業名	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
磐城工業用水道	67,072,431	67,309,575	△237,144	△0.4
勿来工業用水道	80,995,558	81,215,816	△220,258	△0.3
小名浜工業用水道	163,783,098	165,409,557	△1,626,459	△1.0
相馬工業用水道	10,351,547	10,376,347	△24,800	△0.2
計	322,202,634	324,311,295	△2,108,661	△0.7

(2) 決算の状況

決算の概要は、第23表、第24表及び第25表のとおりです。令和6年度における収益的収支は、給水収益等による総収益（税込み）30億8,158万円に対し、営業経費等による総費用（税込み）27億5,164万円を要し、消費税を調整した税抜きの損益計算では1億54万円の純利益となりました。

資本的収入は企業債及び国庫支出金で、資本的支出は建設改良費及び企業債等償還金です。

第23表 令和6年度決算状況（税込み）

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業収益	3,081,578	2,885,560	196,018	6.8
営業収益	2,802,869	2,568,959	233,910	9.1
営業外収益	256,616	219,979	36,637	16.7
特別利益	22,093	96,622	△74,529	△77.1

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業費用	2,751,640	2,664,454	87,186	3.3
営業費用	2,666,553	2,480,167	186,386	7.5
営業外費用	84,463	81,355	3,108	3.8
特別損失	624	102,932	△102,308	△99.4

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的收入	1,721,250	1,163,740	557,510	47.9
企業債	1,620,000	1,050,000	570,000	54.3
国庫支出金	101,250	113,550	△12,300	△10.8
工事負担金	0	0	0	-
固定資産売却代金	0	190	△190	皆減
雑収入	0	0	0	-

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	3,243,726	2,112,671	1,131,055	53.5
建設改良費	2,519,609	1,437,832	1,081,777	75.2
企業債等償還金	724,117	674,839	49,278	7.3
国庫補助金等精算金	0	0	0	-

(注) 資本的收入額が資本的支出額に不足する額 1,522,476 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 228,330 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,294,146 千円で補填しました。

第 24 表 損益計算書 (税抜き)
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	2,569,020	営業収益	2,548,063
原水及び浄水費	671,353	給水収益	2,548,063
配水及び給水費	403,555	営業外収益	184,434
総係費	358,881	受取利息及び配当金	2,309
減価償却費	1,063,058	一般会計負担金	839
資産減耗費	72,173	補助金	19,327
営業外費用	84,463	長期前受金戻入	142,613
支払利息及び企業債取扱諸費	83,246	雑収益	19,346
雑支出	1,217	特別利益	22,093
特別損失	567	その他特別利益	22,093
その他特別損失	567		
当期純利益	100,540		
合 計	2,754,590	合 計	2,754,590

第 25 表 貸借対照表（税抜き）
（令和 7 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
固定資産	35,774,882	固定負債	14,583,953
有形固定資産	35,768,977	企業債	14,216,919
無形固定資産	5,805	他会計借入金	367,034
投資	100	流動負債	1,308,616
流動資産	4,516,316	企業債	810,291
現金・預金	4,137,029	未払金	408,765
未収金	315,140	未払費用	21,805
貯蔵品	64,147	引当金	61,142
		その他流動負債	6,613
		繰延収益	5,189,912
		長期前受金	10,631,696
		長期前受金収益化累計額	△5,441,784
		負債合計	21,082,481
		（資本の部）	
		資本金	18,274,411
		資本金	18,274,411
		剰余金	934,306
		資本剰余金	495,237
		利益剰余金	439,069
		資本合計	19,208,717
資産合計	40,291,198	負債・資本合計	40,291,198

2 令和 7 年度上半期の状況について

当期における工業用水の総給水量は、160,528,919m³で前年度同期と比較して 1,384,981m³（0.9％）の減となりました。

また、損益の状況は、事業収益が 12 億 9,118 万円で前年度同期より 0.9％増加し、事業費用が 6 億 4,227 万円で前年度同期より 6.6％増加しています。

なお、令和 7 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 26 表のとおりです。

第 26 表 残高試算表（令和 7 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
35,903,367	固 定 資 産	
4,403,316	流 動 資 産	
	固 定 負 債	14,583,953
	流 動 負 債	565,391
	繰 延 収 益	5,299,712
	資 本 金	18,274,411
	剰 余 金	934,306
	工 業 用 水 道 事 業 収 益	1,291,184
642,274	工 業 用 水 道 事 業 費 用	
40,948,957	計	40,948,957

第3 福島県地域開発事業

1 令和6年度の決算について

(1) 事業の内容

本事業は総合的地域開発のため、工場用地、流通業務用地、学術研究用地及びレクリエーション用地を造成し分譲するとともに、これらの事業の高付加価値化のため附帯する事業を実施してきました。これまでに、13の工業団地等の造成を行い、154社の企業を誘致するなど県内の雇用確保と公共の福祉の増進に寄与してきましたが、令和3年3月31日付けで分譲業務を事業資産（田村西部工業団地、新白河ビジネスパーク、いわき四倉中核工業団地第2期区域、工業の森・新白河のA工区）とともに商工労働部へ移管し、令和7年3月31日をもって事業を廃止しました。

事業最終年度となる令和6年度は、企業債残債の繰上償還や決算処理等の業務を行いました。

(2) 決算の状況

決算の概要は、第27表、第28表及び第29表のとおりです。令和6年度における収益的収支は、一般会計負担金等による総収益7億2,001万円に対し、支払利息等による総費用が1,144万円となり、7億857万円の純利益となりました。

また、令和6年度の純利益を差し引いた累積欠損金の残額105億7,076万円については、資本金と相殺し全て解消されました。

第27表 令和6年度決算状況

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業収益	720,008	1,330,134	△610,126	△45.9
営 業 収 益	0	132	△132	皆減
営業外収益	720,008	1,330,002	△609,994	△45.9
特 別 利 益	0	0	0	-

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業費用	11,442	10,207	1,235	12.1
営 業 費 用	6,786	5,162	1,624	31.5
営業外費用	375	5,045	△4,670	△92.6
特 別 損 失	4,281	0	4,281	皆増

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	0	0	0	-

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	737,000	1,313,906	△576,906	△43.9
企業債等償還金	737,000	1,313,906	△576,906	△43.9

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 737,000 千円は、過年度分損益勘定留保資金 28,689 千円、当年度分損益勘定留保資金 708,311 千円で補填しました。

第 28 表 損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	6,786	営業外収益	720,008
一般管理費	6,786	受取利息及び配当金	8
営業外費用	375	一般会計負担金	720,000
支払利息	375		
特別損失	4,281		
その他特別損失	4,281		
当年度純利益	708,566		
合 計	720,008	合 計	720,008

第 29 表 欠損金計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

	資本金	剰余金		資本合計
		利益剰余金		
		未処理欠損金	利益剰余金合計	
前年度末残高	10,570,762	△11,279,328	△11,279,328	△708,566
当年度変動額	△10,570,762	11,279,328	11,279,328	708,566
議会の議決による処分額	△10,570,762	10,570,762	10,570,762	0
欠損金補填	△10,570,762	10,570,762	10,570,762	0
当年度純利益	0	708,566	708,566	708,566
当年度末残高	0	0	0	0

第4 福島県流域下水道事業

1 令和6年度の決算について

(1) 事業の内容

令和6年度における流域下水道の総処理水量は、57,782,952m³で、前年度と比較して66,687m³（0.1％）の減少となりました。

なお、各処理区別の年間下水流入量は、第30表のとおりです。

第30表 令和6年度処理区別下水流入量

（単位：m³、％）

処理区名	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
県北処理区	19,821,050	19,928,768	△107,718	△0.5
県中処理区	35,587,869	35,569,747	18,122	0.1
二本松処理区	1,478,081	1,486,401	△8,320	△0.6
田村処理区	895,952	864,723	31,229	3.6
計	57,782,952	57,849,639	△66,687	△0.1

(2) 決算の状況

決算の概要は、第31表、第32表及び第33表のとおりです。令和6年度における収益的収支は、処理水収益等による総収益（税込み）83億2,494万円に対し、営業経費等による総費用（税込み）85億56万円を要し、消費税を調整した税抜きの損益計算では1億674万円の純損失となりました。

主な資本的収入は補助金及び建設負担金で、資本的支出は建設改良費及び企業債償還金です。

第31表 令和6年度決算状況（税込み）

[収益的収入及び支出]

収入

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
流域下水道事業収益	8,324,940	11,686,595	△3,361,655	△28.8
営業収益	3,848,287	3,888,633	△40,346	△1.0
営業外収益	4,107,283	5,074,336	△967,053	△19.1
特別利益	369,370	2,723,626	△2,354,256	△86.4

支出

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
流域下水道事業費用	8,500,561	12,101,451	△3,600,890	△29.8
営業費用	7,648,458	7,810,110	△161,652	△2.1
営業外費用	210,146	329,002	△118,856	△36.1
特別損失	641,957	3,962,339	△3,320,382	△83.8

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的収入	2,929,608	2,525,992	403,616	16.0
企業債	358,600	319,700	38,900	12.2
補助金	937,068	822,007	115,061	14.0
出資金	960,686	784,240	176,446	22.5
負担金	673,254	600,045	73,209	12.2

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	3,154,290	2,274,271	880,019	38.7
建設改良費	1,870,233	1,145,071	725,162	63.3
固定資産購入費	1,847	1,060	787	74.2
企業債償還金	1,277,142	1,099,595	177,547	16.1
国庫補助金返還金	0	7	△7	皆減
還付金及び返納金	5,068	28,538	△23,470	△82.2

(注) 資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 286,711 千円を除く）が資本的支出額 3,154,290 千円に対し不足する額 511,393 千円は、繰越工事資金 450,852 千円及び過年度分損益勘定留保資金 60,541 千円で補填しました。

第 32 表 損益計算書（税抜き）
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	7,316,810	営業収益	3,498,443
管渠費	47,320	市町村負担金	3,498,443
ポンプ場費	24,104	営業外収益	4,107,256
下水処理場費	3,069,981	国庫補助金	10,851
総係費	359,893	一般会計負担金	310,770
減価償却費	3,805,555	長期前受金戻入	3,783,301
資産減耗費	9,957	雑収益	2,334
営業外費用	175,012	特別利益	369,370
支払利息及び企業債取扱諸費	140,126	過年度損益修正益	2,000
雑支出	34,886	その他特別利益	367,370
特別損失	589,989	当年度純損失	106,742
過年度損益修正損	256,016		
その他特別損失	333,973		
合 計	8,081,811	合 計	8,081,811

第 33 表 貸借対照表（税抜き）
（令和 7 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
固定資産	84,038,489	固定負債	11,709,318
有形固定資産	84,037,840	企業債	11,709,318
無形固定資産	535	流動負債	2,419,578
投資その他の資産	114	企業債	1,209,636
流動資産	2,475,331	未払金	1,135,513
現金・預金	1,708,928	未払費用	760
未収金	668,233	前受金	63,568
前払金	98,170	その他流動負債	10,101
		繰延収益	60,452,868
		長期前受金	76,075,250
		長期前受金収益化累計額	△15,622,382
		負債合計	74,581,764
		（資本の部）	
		資本金	6,392,279
		自己資本金	6,392,279
		剰余金	5,539,777
		資本剰余金	5,782,931
		利益剰余金	△243,154
		資本合計	11,932,056
資産合計	86,513,820	負債・資本合計	86,513,820

2 令和 7 年度上半期の状況について

当期における流域下水の総処理水量は、28,596,037m³で前年度同期と比較して 1,235,111m³（4.1％）の減となりました。

なお、令和 7 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 34 表のとおりです。

第 34 表 残高試算表（令和 7 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
84,479,568	固 定 資 産	
3,075,691	流 動 資 産	
	固 定 負 債	11,709,317
	流 動 負 債	3,042,027
	繰 延 収 益	60,810,260
	資 本 金	6,392,279
	剰 余 金	5,539,777
	流 域 下 水 道 事 業 収 益	1,880,869
1,819,270	流 域 下 水 道 事 業 費 用	
89,374,529	計	89,374,529